

令和6年9月定例県議会

教育委員会関係質問及び答弁要旨

(本会議)

教育委員会

令和6年9月議会教育長答弁要旨

[区分] 代表質問 [月日] 9月19日(木)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
西田議員 (自民)	◎県教育委員会では、小規模校の教育環境をどのように充実させていくのか。	<p><教育長> 県教育委員会では、県立学校振興計画に基づき、生徒の将来の夢や希望の実現に向け、小規模校においても魅力的で質の高い学びを提供できるよう、多様な授業選択を実現するための遠隔授業配信センターの設置や全ての全日制高校への配置を念頭に置いた外国語指導助手の増員など、学校の規模を問わず、より良い教育環境の整備を推進している。</p> <p>特に、地元からの支援も受けつつ存続する小規模校については、地域のニーズや特色をより反映した独創性のある教育内容へと充実・発展させることが重要であると考えており、今年度、普通科を社会共創科に改編した三崎高校では、県内全日制高校最少の週29時間授業の実施により、生徒による放課後の主体的なゼミや探究活動が活発化し、思考力や対話力の向上に繋がる好事例も生まれるなど地域ぐるみでの深い学びの実践もみられる状況になっている。</p> <p>今後とも、こうした成果を県下で共有し、地域資源を最大限に活用した授業展開など、小規模校ならではの魅力を磨き上げるとともに、より多彩な仲間と切磋琢磨できる環境を目指して、高校生によるPR広告配信や学校見学バスツアーの実施、市町と連携した学校説明会の開催など全国募集の取組も更に推進し、県内どの地域においても、生徒が希望する進路を目指すうえで、最適な教育が提供できる環境の整備に努めて参りたい。</p>	高校

令和6年9月議会教育長答弁要旨

[区分] 代表質問 [月日] 9月20日(金)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
木村議員 (公明)	<p>[松山市緑町土砂災害を踏まえた防災・減災対策について]</p> <p>◎今回の土砂災害の教訓を踏まえ、文化財の防災・減災対策をどのように推進するのか。</p>	<p><教育長></p> <p>県教育委員会では、長い歴史の中で生まれ、今日まで守り伝えられてきた貴重な財産である文化財を自然災害から守るため、西日本豪雨災害の教訓を踏まえ策定した行動指針に基づき、所有者、関係機関、行政がそれぞれの立場で役割を果たし、自助・共助・公助が効果的に機能するよう、令和3年度に「えひめ文化財等防災ネットワーク」を設立し、合同訓練や研修会等を通して防災スキルの向上や連携強化に努めてきた。</p> <p>文化財の防災・減災対策は、一義的には所有者の責務であるものの、自助には限界もあることから、今年度は、ネットワークメンバーを対象に、今回の土砂災害を踏まえ、有識者を交えた研修会を開催し、発災時における具体的な相互支援体制の在り方や初動対応の強化等について訓練を行ったほか、文化財の防災対策の充実を図るため、国・県指定の別を問わず柔軟な助成措置が講じられるよう、全国都道府県教育長協議会等を通じて国へ要望しているところである。</p> <p>今後とも、平時の減災及び非常時の応急対策に係る効果的な研修実施や関係機関の更なる連携強化を図るなど、郷土の宝である文化財を適切に保護し、次世代へ確実に継承できるよう、オール愛媛体制で防災・減災対策の充実強化に努めて参りたい。</p>	文化財

令和6年9月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 9月24日(火)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
<p>岡田(志) 議員 (自民)</p>	<p>◎今回の全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、今後、児童生徒の学力向上にどう取り組んでいくのか。</p>	<p><教育長> 今回の全国学力・学習状況調査による本県の状況については、成績下位層の底上げなどの改善が見られたものの、授業理解度や、国語等において情報を活用し、自らの考えを発信する点などには課題があると分析している。また、生活全般に係る質問調査では、「将来の夢や目標をもっている」と回答した児童生徒の割合が全国平均を上回る良好な状況であり、これまで職場体験学習等のキャリア教育の充実に力を入れてきた成果と認識している。 県教育委員会では、課題点を踏まえ、8月末に、市町教委及び全小中学校の担当教員を対象として、国語等の授業改善に係る研修会を開催したほか、今後、課題克服に向け、正答率が低い問題等を中心にEILSを活用したフォローアップテストを実施するとともに、授業改善のモデルとなるエキスパート・ティーチャーによる授業を公開し、好事例の横展開を図るなど、県・市町及び学校が一体となった授業の質の向上に取り組むこととしている。 今後とも、小学校段階から開始するプレジョブチャレ「夢わく Work フェスタ」など、将来の目標と現在の学びをつなぐキャリア教育の充実を図り、児童生徒の発達段階に応じた主体性を引き出すとともに、伝統ある愛媛教育と適切なICT活用のベストミックスによる授業改善を進め、確かな学力の定着に努めて参りたい。</p>	<p>義務</p>

令和6年9月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 9月24日(火)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
古川議員 (愛媛維)	◎県教育委員会では、教員確保に向け、どのように取り組んでいるのか。	<p><教育長> 全国的に教員採用を取り巻く環境が厳しさを増す中、県教育委員会では、これまでも専用HPや大学での説明会等を通じ、先輩教員の声や研修制度、チーム学校の取組を紹介するなど、教職の魅力や勤務環境を発信するとともに、他県試験会場の開設、受験年齢制限の撤廃、教職経験者の一次試験免除など、受験機会の拡大に努めてきた。</p> <p>また、教員が「働きやすさ」と「働きがい」を実感できる魅力ある職場づくりに向け、業務削減効果の高いC B Tシステムの一層の活用促進や、教員の負担軽減に直結するスクール・サポート・スタッフ、部活動指導員等の外部人材の大幅な増員を進めるとともに、今月から、全ての県立学校に庶務事務システムを導入して総務系事務の効率化を図るなど、学校現場の働き方改革を重層的に推進している。</p> <p>さらに、今年度の採用試験では、大学3回生にも受験資格を拡大し、教職への早期の意識付けを行うとともに、高校の一部教科のみを対象としていた社会人特別選考枠を小中学校の教科にも拡大するなど、専門的で多様な人材の掘り起こしに努めているほか、小学校教員採用者を対象に本県独自の奨学金返還支援制度を他県に先んじて創設するなど、人材確保の取組を強化しており、今後とも、受験機会の確保と勤務環境の整備の両面から、愛媛教育を担う優れた人材の確保に全力で取り組んで参りたい。</p>	義務

令和6年9月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 9月24日(火)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
古川議員 (愛媛維)	◎大学入学共通テストの試験会場設置に向けた要望について、改めて県教育委員会の受止めはどうか。	<p><教育長> 全国の約8割の大学等が利用する大学入学共通テストは、受験生にとって、夢の実現に向けた大きな節目となる重要な試験であり、県教育委員会では、受験生が心身ともに万全の状態を受験に臨めるよう、学校現場と連携し、進路指導担当者向け研修や出題傾向に対応した受験対策講座等を実施するほか、遠隔地の一部の高校では、試験会場までの移動や宿泊を学校が手配するなど、受験生に寄り添ったできる限りの支援措置を講じている。</p> <p>昨年12月、東予2市長から、試験会場選定の任を担う愛媛県連絡会議の世話役を務める愛媛大学に対し行われた東予地域への会場設置に関する要望は、受験生や保護者の負担軽減の観点から十分に理解できるものであり、県教委としては、中予地域以外の高校生が県全体の5割を超えている現状を踏まえると、県内複数の地域に会場が設置されることは望ましいと考えている。</p> <p>また、本年6月には、宇和島市議会でも同様の提案があったと承知しており、県教委としても同会議と意見交換しているが、会場の増設には、受験生の人数や分布のほか、収容力や空調設備、バリアフリー対応等を満たす会場の選定に加え、試験監督や警備等、責任ある運営に不可欠となる大学教職員の十分な人材確保など、クリアすべき課題も多いと聞いており、引き続き、同会議の動向を注視して参りたい。</p>	高校

令和6年9月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 9月24日(火)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
新田議員 (自民)	◎学校現場でのICT活用の現状をどう認識し、知識の習得や人間形成の面で今後どう活用していくのか。	<p><教育長> 情報化やグローバル化が急激に進展し、将来予測が困難な時代にあって、情報や情報技術を主体的に選択し活用していく力が求められる中、学校教育におけるICTの活用は極めて重要であり、県教育委員会では、これまで、本県独自のEILSやメタサポキャンパスなど1人1台端末の有効活用による個別最適な学びや協働的な学習の推進に努めてきた。</p> <p>学校現場では、一人ひとりの能力や理解度に合わせた課題設定や指導に加え、海外の学校や県内スゴ技企業とのオンライン交流など協働的・探究的な学びを深める取組等により、ICTの活用が定着し、発達段階に応じたスキルの向上が見られるとともに、教員のICT活用指導力についても国の調査の5項目中4項目で3年連続全国1位となるなど、学習と指導の両面で着実に成果が現れている。</p> <p>また今年度は、児童生徒が他者とよりよい人間関係を築く力を養うためのアプリ「ジブンミカタプログラム」の開発のほか、ICT活用頻度と正答率に相関関係があるとの全国学力・学習状況調査の分析結果も踏まえ、EILSに英語力や読解力の向上を図る教材を追加することとしており、今後とも、主体性やコミュニケーション能力の涵養等にICTを幅広く活用し、知・徳・体のバランスの取れた児童生徒の育成に努めて参りたい。</p>	義務

令和6年9月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 9月26日(木)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
田中議員 (共産)	<p>[松山市緑町土砂災害と今後の防災・減災対策について]</p> <p>◎県もオブザーバーとして参加した史跡松山城跡樹木管理計画の審議の場で、土砂災害により周辺住民へ危害が及ぶ可能性について意見交換はあったのか。</p>	<p><教育長></p> <p>土砂災害により周辺住民に危害が及ぶ可能性については、樹木管理計画の審議において、山林災害などの専門的知見を有する委員による意見交換を経て、計画に明記されたものと認識している。</p> <p>また、松山市においては、計画に基づく樹木整備を前倒し、適切な管理を進めるための補正予算案も審議されていることから、現時点で助言をする予定はないが、引き続き、現在行われている技術検討委員会での議論に対する今後の対応状況を注視することとしている。</p>	文化財
	<p>[松山市緑町土砂災害と今後の防災・減災対策について]</p> <p>◎県立高校体育館へのエアコン設置に係る国の補助制度創設への対応はどうか。また、県教育委員会は、県立高校体育館へのエアコン設置に関する計画を策定しないのか。</p>	<p><教育長></p> <p>国に対しては、重要要望などあらゆる機会を通じて、高校へのエアコン設置を補助対象とするよう要望しているが、現在のところ対象とはなっていない。</p> <p>また、県教育委員会では、まずは教室へのエアコン設置を優先することとしており、普通教室は全て設置完了し、現在、令和5年度から5か年計画で特別教室への整備を進めているところ。体育館については、その進捗状況も踏まえ、今後、計画策定の要否も含め検討を進めることとしている。</p> <p>なお、県内の公立学校体育館へのエアコン設置状況は、小中学校が2施設、高校が2施設である。</p>	高校
	◎県立松山東高校通信制課程のカリキュラム等と、10代の今年度の在籍者数はどうか。また、昨年度、全日制から転入又は編入した10代の生徒数はどうか。	<p><教育長></p> <p>松山東高校通信制課程では、生徒の多様なニーズに合わせ、国語や数学、理科、芸術などの基礎的な科目のほか、農業や商業等の専門分野からも自由に選択できる科目でカリキュラムを構成し、提出レポートの添削指導を基本に、本校に加え東・南予地域の協力校での定期的な対面指導等を行っており、県下一円の生徒を受け入れる体制を整備している。</p> <p>同課程には、本年5月1日現在で425人の10代の生徒が在籍しており、昨年度に全日制課程から転・編入した10代の生徒は153人である。</p> <p>県教育委員会では、生徒の多様な興味・関心に応じた学習指導や進路相談に適切に対応するため、法定数を上回る教員を配置するとともに、公認心理師の資格を持つ相談員が定期的に相談対応を行うほか、ハローワーク等と連携した進路指導を行うなど、必要な支援体制は整備できていると認識している。</p>	高校

令和6年9月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 9月27日(金)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
西原議員 (自民)	◎松山城北特別支援学校(仮称)の開設に向けた整備の進捗状況はどうか。	<p><教育長></p> <p>知的障がいのある児童生徒を対象とする小中高一貫の松山城北特別支援学校(仮称)については、小学部児童が伸び伸び活動できる学習空間の整備や高等部初となるキャリアデザイン科の設置、生徒によるおもてなしカフェの運営等を柱とするランドデザインに基づき、令和8年4月の開校に向けて鋭意準備を進めているところである。</p> <p>具体的には、本年4月に設置した準備委員会における学校運営や教育内容等についての検討を踏まえ、新校舎については令和8年2月の完成を目指しており、安全面に配慮したプレイルームや作業室など、児童生徒の発達段階に応じた学習活動にきめ細かに対応できる空間を確保するとともに、太陽光発電設備の設置や県産材の活用など、環境面等にも配慮した整備を進めたいと考えている。</p> <p>また、今回の補正予算案に建設費を計上した新たな食堂棟については、隣接する松山豊学校と共用するなど、効率的な運営を図るほか、松山城北分校が注力してきた伊予万歳の披露やお遍路接待等を学ぶ集会室、接客の実践教育と地域交流の場となるカフェスペースの設置など、児童生徒の社会的自立に直結する複合施設として今年度末の着工を目指しており、地域との繋がりを継承・発展させながら、子ども達の適性や希望に応じた教育活動が実践できる魅力ある学校づくりに取り組んで参りたい。</p>	特支

令和6年9月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 9月27日(金)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
西原議員 (自民)	◎郷土愛にあふれた本県独自の国語・日本語教育に、どのように取り組んでいくのか。	<p><教育長></p> <p>グローバル化やデジタル化の進展など大きな社会変革期にあっても、日本文化の基盤である日本語の重要性は不変であり、日本人が多種多様な文化圏の人々と、適切かつ円滑なコミュニケーションを図るために必要となる論理的思考力の育成や日本人としての自己の確立には、国語力の向上が不可欠と考えている。</p> <p>本年の全国学力・学習状況調査では、本県の小・中学生の国語の正答率は全国平均を若干下回り、「情報を活用し話題や根拠を基に自分の考えを発信する力」に課題がみられるなど、国語力の低下が懸念されることから、県教育委員会では、県のCBTシステムと連動させた電子読書通帳「みきゃん通帳」の運用により、読書を通じた言語力の向上を図るとともに、地元新聞を用いたデジタル学習教材により、郷土の話題に触れながら読解力を育成するなど、学習の基礎となる国語力の底上げに重点的に取り組んでいる。</p> <p>また、高校でも国語力の向上はもとより、ふるさとへの愛着や誇りを育むため、郷土を題材とする本県独自の教材を活用した言語活動の充実に取り組んでおり、今後とも、児童生徒が感性を磨きながら適切で深みのある表現力を身に付け、高い思考力とコミュニケーション力をもって逞しく未来を切り拓けるよう、アナログとデジタルのベストミックスによる国語教育の一層の充実に取り組んで参りたい。</p>	義務

1 主な質疑

・松山城北特別支援学校（仮称）の整備状況について

【山本委員】

松山城北特別支援学校（仮称）の校舎の発注について、どのような事業者が参加し、どのように決定したのか。

【特別支援教育課長】

校舎については、6月24日にプロポーザル選定委員会を開催し、提案募集要項と要求水準書について協議を行った後、7月16日から公募を開始した。8月20日の選定委員会において、応募のあった大和リース株式会社松山支店のプレゼン審査を実施し、候補事業者として決定した。

公募に対しては、数社から問い合わせがあったが、最終的な応募は1社となった。

【山崎副委員長】

デザインビルド方式とした理由は何か。

【特別支援教育課長】

みなら特別支援学校は、中予地域唯一の小中高一貫の知的障がい特別支援学校であり、児童生徒が集中し慢性的な教室不足が続くとともに、保護者等から松山市内での学校設置について強い要望もあった。

こうした課題に早急に対応するため、松山城北特別支援学校（仮称）の令和8年4月開校に向け、工期の短縮とコスト縮減が期待できるデザインビルド方式を採用している。

【山崎副委員長】

スピード感を重視する必要があったということか。

【特別支援教育課長】

そのとおりである。

【山崎副委員長】

数社から問い合わせがあったようだが、県内にデザインビルドを請け負う事業者はないということか。

【特別支援教育課長】

県内も含めて数社から問い合わせがあったが、結果として県内事業者からの応募はなかった。

【山本委員】

今後、工事等の発注時には、県内事業者を育成するためにも、地元への配慮をお願いしたい。

【特別支援教育課長】

今回のプロポーザル方式でも、地元経済への還元の視点も取り入れており、執行に当たっては、財産活用推進課とも連携し、しっかりと対応してまいりたい。

【山本委員】

食堂棟については今後どう取り組むか。

【特別支援教育課長】

来年1月頃に入札を行って施工業者を決定し、来年度の完成を予定している。

【小島委員】

補正予算に食堂棟の設計がないのはなぜか。

【特別支援教育課長】

設計については、昨年度と今年度の当初予算に計上し、完了済みである。

2 その他

- ・ 県立図書館の耐震・機能向上改修について（小島委員、中野委員）
- ・ 県立高校の1人1台端末について（古川委員）
- ・ 学校における熱中症対策について（中野委員）
- ・ 特別支援学校における不登校の現状・松山盲学校の情報発信について（中野委員）
- ・ 県立高校における遠隔授業について（大石委員）
- ・ 若手教員の離職率と定着の向上の取組について（古川委員）
- ・ 県立高校の再編整備について（山本委員）
- ・ 社会総がかりで取り組む教育の推進について（中野委員）
- ・ 校則の見直しについて（小島委員、中野委員）